



## 事務総長、連帯の精神を広島から呼びかけ



© UN Photo/chiro Mae

今年の8月6日、アントニオ・グテーレス国連事務総長の姿は広島にありました。原爆投下から75年の節目となった2020年に訪問することを願っていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に阻まれ、3年越しで叶った広島での式典への参列です。

「77年前、瞬間に何万人もの人々が殺されました。…生き残った人々の揺るぎない証言は、核兵器の根本的な愚かさを思い起こさせます。…世界は、この地、広島で起こったことを決して忘れてはなりません。犠牲者の皆様の記憶、そして生き残った方々が残してくださった遺産は決して消滅することはありません」

被爆者の方々の勇気に敬意を払いつつ平和式典でこう訴えた事務総長は、2018年の長崎に続き今年も広島と、国連トップとしては初めて両市式典に出席し、核兵器の全面的な廃絶にける熱意を示しました。折しもニューヨークでは第10回核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議が開催される中、ウクライナでの戦争を通じて核兵器の使用が抽象的ではなく現実的なリスクとして再認識され、さらには東アジア情勢が著しく緊迫する中での訪日となり、事務総長のメッセージに大きな関心が集まりました。

グテーレス事務総長の核兵器の全面的な廃絶への強い信念は、個人的な体験にも裏打ちされています。ポルトガル首相になったばかりの1995年、フランスの核実験を非難する総会決議にポルトガルが初めて賛成票を投じた背景には、もう40年ほど前に自身が一人の民間人として広島・長崎を訪れた際に受けた衝撃があった、と広島での様々な機会で言及していました。フランスに配慮してNATO諸国が棄権してきた中、広島・長崎に触れた者として棄権はあり得ず、当時のポルトガル外相の強い反対を押し切って賛成票を投じることを指示した、それを見た経験はその後の自身の政治人生の基礎を作った、と語っていました。

世界人口が80億人に達した今、世界はウクライナをはじめとする紛争の増大、深刻化する食料不安、気候危機、新型コロナウイルス感染症からの不均衡な回復、格差の拡大など、同時進行するグローバルな複合危機に見舞われています。これらはいずれも国境を越えて広がるグローバルな危機であり、多国間で団結し協調して乗り越えていく道はありません。広島でのグテーレス事務総長の一言一言は、国際的な連帯の精神を醸成する上で「ことば」が果たし得る力を改めて示すものとなりました。

## 分断を乗り越え、共に行動を

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行により、この2年間はオンライン形式が中心となって開催された国連総会ですが、第77回となる今会期は加盟国の代表らが3年ぶりにニューヨークの国連本部で対面した形での開幕となりました。9月19日から27日までのハイレベルウィークを中心に振り返ります。

### 事務総長、より協調的な行動を呼びかけ

総会開幕のハイライトとも言うべき各国首脳による一般討論は9月20日に始まりました。今年2月のロシアによるウクライナ侵攻や気候変動、食料・エネルギー危機を主な論点とする各国の演説が続き、世界が直面する数々の課題が改めて浮き彫りになりました。

一般討論に先立ち演説を行ったグテーレス事務総長は、ウクライナ情勢を背景に国際社会が対立と分断を深めている現状について、「私たちの世界は危機に瀕し、麻痺している。地政学的な分断は安全保障理事会の機能を弱らせ、国際法を弱体化させ、民主主義制度への人々の信頼を損ない、あらゆる形の国際協力を弱体化させている」と述べ、強い危機感を示しました。そして、世界の関心の多くがロシアによるウクライナ侵攻に集中している一方で、「紛争や人道危機が、多くの場合はスポットライトから遠く離れたところで広がっている」と指摘。アフガニスタンやエチオピア、ミャンマー、シリアなど、世界

各地で混乱と暴力、苦難がはびこっている状況を指摘しました。事務総長は「分断された世界では、分断を修復するための対話と調停のメカニズムを作り出さなければならぬ」として、国際法の尊重と人権の保護に根差した、より協調的な行動の必要性を訴えました。

さらに事務総長は、私たちが終わらせなければならないもう一つの闘いとして「自然に対する戦争」を挙げ、気候危機が私たちの時代の決定的な問題であり、「世界中で圧倒的な世論の支持があるにもかかわらず、気候変動対策は後回しにされている」と強い懸念を示しました。そして、気候災害が起きるたびに女性と女兒が最も影響を受けていること、最も貧しく最も脆弱な立場にある人々は、気候危機の原因にほとんど関与していないにもかかわらず、残酷なほどの影響を受けていることなどを挙げ、「気候危機は道徳的・経済的不公正の事例を浮き彫りにしている」と指摘しました。

エジプトで開かれる気候変動枠組条約第

27回締約国会議（COP27）を前に、事務総長はすべての指導者に対し、世界の平均気温上昇をパリ協定でも言及している1.5度に抑えるよう呼びかけた上で、持続可能な経済成長につながる解決策への投資として3つの分野を挙げました。それらは、再生エネルギーへの投資、深刻化している気候ショックに各国が適応できるように支援することへの投資、そして気候災害による損失と損害への対応に投資することです。同時に、今後5年以内にすべての人やコミュニティ、国が効果的な早期警報システムにアクセスできるようにすることも必須であるとしています。

<https://bit.ly/3Ez2r61>

### 法の支配に基づく国際秩序の徹底を

国連本部の総会議場で演説を行った岸田文雄総理大臣は、冒頭で「今我々は、歴史的な分水嶺に立っています」と切り出し、「世界各地で既存の国際秩序の根本が試練に曝されている今こそ、国連憲章の理念と原則に立ち戻り、国際社会における法の支配に基づく国際秩序の徹底のため



事務総長の背景には、ウクライナ産の穀物を積み、飢餓の危機に瀕した「アフリカの角」地域へ航行するブレイブ・コマンドー号の姿が ©UN Photo/Mark Garten



巨大なモンスーンの豪雨により国土の3分の1が水没したパキстанを視察した事務総長。「気候災害はあらゆる場所で起きている」 ©UN Photo/E. Debebe



パキстанにて。気候災害が起きるたびに女性と女兒が最も影響を受けるなど、気候危機は道徳的・経済的不公正の事例を浮き彫りに ©UN Photo/E. Debebe



国連総会で一般討論演説を行う岸田文雄総理。広島出身の総理大臣として「核兵器のない世界」の実現に向けた決意を改めて示した ©UN Photo/Cia Pak



COVID-19 のパンデミックによる休校で学習機会が失われ、将来に不安を感じているという12歳のパトリック君(ウガンダで、2021年9月) ©UNICEF/UN0535370



ノーベル賞受賞者のナディア・ムラド氏も「少数者の権利宣言」採択30周年を記念するイベントに出席。国際社会の行動を呼びかけた ©UN Photo/Ariana Lindquist

力と英知を結集する時」であり、そのためには国連の改革、国連自身の機能強化を実現しなければならないと述べました。

また、核兵器による威嚇、ましてや使用は、国際社会の平和と安全に対する深刻な脅威であり、断じて受け入れられないと明言。「広島出身の総理大臣として、被爆者の方々の思いも胸に、『核兵器のない世界』の実現に向けて、並々ならぬ決意で取り組みを推し進めている」と述べました。

<https://bit.ly/3Vgw3fc>

### 教育変革サミット、開催

ハイレベルウィークに先駆け、9月16・17・19日の3日間にわたり「教育変革サミット (Transforming Education Summit)」が開催されました。現在、COVID-19のパンデミックや紛争によって世界の教育システムの断絶が露呈、2020年以降で約1億4,700万人の生徒が対面指導の半分以上を受けられず、2021年には2億4,400万人の子どもや若者たちが学校に通えなくなりました。世界の子どもの90%以上の学習に悪影響を及ぼすという“史上最大の混乱”にあり、半数の国々が教育予算を削減して危機をさらに深刻化させています。

世界中の子どもたちの3人に2人は簡単な文章を読んだり理解したりすることができないと推定され、このことは数年後には8億4,000万人の若者が将来の職場に

必要な資質を身につけないうまま10代で学校を離れることになり、世界人口の3人に1人がこうした文章を理解できなくなることを意味します。

オープニングの挨拶を行ったグテーレス事務総長は「いま教育は、大きな成功要因ではなく、大きな分断要因に急速になりつつある。富裕層は最良のリソース、学校や大学にアクセスし、そのために最高の仕事を得られる一方、貧困層の特に女兒は、人生を変え得る資質を身につけるうえで大きな障害に直面する」と述べ、学びの危機が生涯にわたって大きな影響を及ぼすことを指摘しました。

教育変革サミットでは130カ国以上が教育システムの再起動と学びの危機を終わらせるための行動の加速を約束しました。また、サミットで発表されたグテーレス事務総長のビジョン・ステートメントは、21世紀の教育の道筋を示すものであり、2024年の国連総会で開催される「未来サミット (Summit of the Future)」へ向けた礎となります。

<https://bit.ly/3V4efnH>

### 少数者の権利宣言、採択30周年

9月21日には「民族的または種族的、宗教的および言語的少数者に属する者の権利に関する宣言」の採択30周年を記念するイベントが開かれました。1992年に採

択された同宣言は、少数者の権利に完全に特化した、国連で唯一の国際的な人権文書です。宣言には3つの中核的な真実、すなわち、少数者の権利は人権であること、少数者の保護は国連の使命に不可欠であること、そしてこれらの権利を推進することは、政治的・社会的安定を促進し、国内および国家間の紛争を防ぐために不可欠であることが記されています。

事務総長は「厳しい現実として、30年経った今でも世界は公約を達成していない。程遠い状況だ」と各国の取り組みを率直に評価し、少数者の権利保護における不作為と怠慢を指摘。チャバ・コロシ第77回国連総会議長は、「宣言が目指したのは、少数者が宗教の教えを自由に実践し、伝統に自由に参画し、母語を自由に話すことのできる世界をつくることだ。それは、多様性がマイナス要因ではなく強みと見なされる世界だ」と述べ、すでに合意された共通基盤を強化していくことが必要だとしました。

イラクにおいてテロ組織「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」による残虐行為を生き延びたノーベル賞受賞者のナディア・ムラド氏もイベントに出席。自らの経験が単に「ヤジディ教徒の話」だけに留まらず、自国での公正な役割を求めて闘う世界中の少数者にも当てはまるものだとし、国際社会の行動が必要だと述べています。

<https://bit.ly/3tY6rYR>

# COP27 の現場から見た 気候変動対策の本質

地球上のほぼ全ての国が批准している気候変動枠組条約。その最高意思決定の場である 27 回目の締約国会議、通称「COP27」に佐藤桃子広報官が国連グローバル・コミュニケーション局のサポートとして参加しました。2 週間に渡った COP27 を振り返ります。

11月18日までの会期を33時間延長し20日に閉幕したCOP27の成果は、何と言っても「損失と損害」を受けた開発途上国を支援する基金の設立を成果文書に盛り込んだことでしょう。気候変動の原因である温室効果ガスをほとんど排出してこなかった開発途上国は、気候変動の影響に対応する「適応策」では対処しきれない被害に対して脆弱な立場にあり、気候変動の原因を主に作り出している排出国がそうした国を支援するというものです。背景には、パキスタンをはじめ、2022年に開発途上国が受けた気候関連災害の甚大な被害がありました。

しかし、「損失と損害」はCOP開催当初から約30年にわたって開発途上国が提起してきた問題です。つまり、これは新しい問題なのではなく、無視できないほど悪化してしまっただけの問題と言えます。その原因は温室効果ガスの排出量の増加。とある記者会見で国連機関の代表者が「COPが27回も開かれているのに温室効果ガスが減っていないことに怒りを覚える」と発言したように、この30年のツケを私たちは既に尊い人命で支払っているのです。

だからこそCOP27では「実行」が主要なキーワードとなり、会場の至る所で「Together for Implementation (共に実行を)」という標語が打ち出されていました。では実行をどう確保するか？ 頻りに耳にしたのは企業などによる「グリーンウォッシュ」と「資金」という2つの言葉です。うべだけの気候変動対策を意味するグリーンウォッシュは初日から非常に強く批判されていました。国連事務総長が任命した専門家グループによる、排出量正味ゼロを約束する上で沿うべき指針をまとめた報告書は、グリーンウォッシュを防ぐ手立ての一つとして大きく注目されました。同時に、大きな変革を生み着実に取り組むには、資金の流れを大きく変えなければならないという声が、政府からも産業界からも上がりました。先の専門家グループの一人である三宅香さん(日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)共同代表)も「行動を後押しするには、やはりお金が大事です」と話していました。

こうした声を誰よりも大きく発していた市民社会の存在は、交渉の透明性を高めました。多岐にわたる議題の交渉状況を随時報告す

る団体も多く、丁寧な情報収集、分析、発信にける労力と専門性には感服しました。また、交渉がまとまるのかさえ見えづらかった最終予定日の代表団の会合で、10歳の少女がガーナ代表団の一員として「熱意を持ち、きちんと考えてください」と訴え、スタンディングオベーションを受けました。大人たちの意見の隔たりが交渉を難航させていたことが明白だった時に代表団全員に向けられたこの本質的な訴えには、奮い立たされるものがありました。誰もが、これが一人の発言ではなく、会場で声を上げ続けてきた若者たちと会場に来られなかった若者たちの訴えであることはわかっていたのです。

会場全体が交渉の行く末を案じながら過ごした2週間の結末は、多国間協調がまだ生きてると信じていることができるものでした。しかし、これは終わりではありません。私たちは自分の首を締め続けている。太平洋の島国を囲む海面は上昇し、アフリカの角と呼ばれる地域の干ばつが続いています。日本を含む世界各国からのCOP27参加者が母国に戻ったこれからの連帯と行動こそが、正念場なのです。



交渉の最終局面で代表団に合意に至るよう訴えるグテーレス事務総長とCOP27議長



世界各地の市民組織が一堂に会したデモ



ガーナ代表団の一員として、会場で発言する10歳のNakeyat Dramani Samさん

## 終わりの見えない脅威と対峙して

国連地雷対策サービス部 (UNMAS) は 1997 年に国連の行う地雷対策活動を一元化する目的で当時の平和維持活動局 (現在の平和活動局) に設立され、今年で 25 周年を迎えました。地雷対策は紛争のいずれの段階でも重要な活動の一つであり、活動の成果は平和維持活動、紛争後の復興、平和構築、開発などに貢献します。また、除去された地雷の数だけ将来の被害者を防ぐことができるといふ人道的な成果のみならず、住宅地、農地、学校、病院、浄水場などを再び使用できるようになるという社会経済的な効果も多大です。

現在、ニューヨーク国連本部で勤務し、UNMAS が 22 カ国・地域で実施している地雷対策事業管理を統括する久保拓人さんに寄稿していただきました。

国連地雷対策サービス部 (UNMAS)  
事業管理チーフ

久保 拓人



南北スーダン境界線付近に位置するアビエイ地区において、現地で採用・訓練の後、猛暑などの過酷な環境の中、防護服を身に付けて活動する地雷除去員

### 始まりはアフガニスタンでの地雷対策

国際協力分野に関わることができたらと漠然とした思いを持ちつつ、大学では国際人権法を専攻、英国の大学院で紛争解決の修士を取得後、日本の NGO で働き始めました。2001 年に国連ボランティアとしてコソボに赴任、国連ミッションの民政官として活動し、2002 年に UNMAS のアフガニスタン事務所で国連職員として地雷対策に関わり始め、その後スーダンやニューヨーク本部で勤務したほか、2019 年から 2 年間、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) のエルサレム事務所で渉外・事業管理に関わる機会にも恵まれました。

### 地雷や不発弾の除去で終わりではない

ウクライナでの現状を見てもわかるように、市民、難民、避難民が影響を受ける危険は地雷だけでなく、紛争で使われたあらゆる種類の不発弾、また住宅やインフラ施設に仕掛けられた即席爆発物 (IED) など多岐にわたり、またこれらを使用するのが非国家武装組織などである場合も多く、既存の条約などでは規制できないために幅広い対応が必要となっています。これらの地雷や不発弾の除去のみならず、回避教育も重要な活動であり、また仮に地雷や不発弾などの除去が完了しても被害者への支援は不可欠で、

特に被害者に若年層が多い地域などでは長期的な支援が求められています。

### 人々の暮らしに貢献していることを実感

私は、地雷除去の専門家ではないながらもこの分野で活動を続けてきました。アフガニスタンやダルフルで地雷や不発弾に汚染されていた地域を調査し、プロポーザルを作成してドナーの拠出金をいただき、地雷除去員が命を懸けて除去活動を実施し、最終報告書を作成するため安全になった土地を再び訪れた際に、子どもたちが笑顔いっぱい走り回って遊ぶ姿を見て、自分一人の活動は小さなものでも着実に人々の暮らしに貢献していることを実感し、仕事を続けてきてよかったと思ったことを覚えています。

### UNMAS の活動規模は 20 年前の 3 倍に

他方で、20 年前には UNMAS は 6 カ国・地

域で地雷対策を実施しており、当時は対人地雷禁止条約の着実な実施などによって地雷や不発弾の問題は徐々によくなっていくのでは、という希望を持ちながら勤務していましたが、残念ながら現在はその 3 倍以上の国や地域で活動を実施し、活動開始の依頼も途絶えることはありません。アフガニスタンでも以前除去された地域が再び紛争により地雷や不発弾などで汚染され、住民たちも再び難民や避難民になり、同じことをまた繰り返すしかないのかと思ったこともありましたが、我々の活動を必要としている人々がいる限り、活動を少しでも前に進めていくことが我々の役目だと考えています。

地雷対策は多岐の分野に影響を与え、また人々の暮らしが少しでもよくなるように直接貢献できるとてもやりがいのある仕事だと思います。将来国際機関で働きたいという方が、この分野に少しでも興味を持っていたら嬉しいです。



アフガニスタン・カブール郊外の地雷原を視察 (2003 年)。ここは後に住宅地となった



地雷除去終了式典において、スーダン政府から感謝状を受領 (ダルフル西部のクルブスで、2018 年)

# 1.5℃の約束

## いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

2022年6月17日、国連広報センターは「SDG メディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志とともに、メディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼びかけるキャンペーン「1.5℃の約束 – いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」を立ち上げました。5カ月余にわたって展開した取り組みについてお伝えします。

「1.5℃の約束」キャンペーンを行った目的は大きく2つあります。まず、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5℃に抑えることがなぜ必要なのか、理解を促進すること。そして、地球温暖化をはじめとする気候変動に歯止めをかけるための具体的なアクションを提示し、個人や組織に行動を変容を促すこと。そのために、人々が日々接するメディアの力を最大限生かしたいというのがこのキャンペーンの発端でした。国連とメディアとのグローバルな連携の枠組み「SDG メディア・コンパクト」に加盟しているメディアが、国レベルで共同キャンペーンを展開するのは世界で初めてのことでした。

6月のキャンペーン立ち上げの時点で、同コンパクトに加盟する日本メディアは170と世界全体の6割を占め、そのうち有志108メディアがキャンペーンの始動に加わりました（最終的には146メディアが参加）。新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、オンラインメディアなど異なる業態、そして異なる規模・地域性・特性を持つメディアが垣根を越えて参加し、

日本中の人々に「1.5℃の約束」を守るためのアクションを取るよう訴えていくことになったのです。その決意表明ともいえる共同ステートメントがキャンペーンロゴと同時に発表され、メディアだからこその可能性を追求するメッセージが盛り込まれました。  
<https://bit.ly/3VyFB5b>

こうして始まったキャンペーンで、メディアは番組や編集コンテンツ、自社のウェブサイトやSNS、イベント等の発信の場を通じて気候変動の現状を伝えるとともに、対策を拡大、加速するためのアクションなどを提案し、個人や組織に「1.5℃の約束」を自分事化してもらうことを目指しました。一方、国連広報センターでは、気候科学者や国連の高官らをスピーカーに迎えた勉強会を開催するなどして、SDG メディア・コンパクト関係者に対して気候危機の現状をより深く理解していただくための機会を設けました。

キャンペーン期間中、気候変動に関する議論が世界的に高まる2つの機会があることから、この間を“強化期間”に設定。総会

ハイレベルウィークの初日（9月19日）からCOP27の最終日（11月18日）までの2カ月間は、情報発信の更なる強化に努めました。これに先立ち、参加メディア提供の素材と専門技術を得てキャンペーン告知動画や音声CMを制作・共有したことにより、一体感のある発信につながりました。また、東京の大手町・丸の内・有楽町や電車車内のサイネージ広告、さらに全国12の主要都市の大型ビジョンでも共通の告知動画を流すことで、個々のメディアからの発信と公共スペースでのメッセージをリンクさせることが可能になりました。

テレビではNHKと5つの民放キー局が協力してキャンペーン動画を制作して公開、さらにキャンペーン特番を放送し、国連本部発のイベントにも参加するという動きがありました。新聞や雑誌では「1.5℃の約束」をキーワードにした気候危機の特集記事を掲載したほか、メディア・グループがイベント展開やクイズ、アンケートを実施するなど、全国各地のメディアの多様性と創造性が存分に発揮されたキャンペーンとなりました。

いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

# 1.5℃の約束



キャンペーンタイトルやスローガン（決意表明）、ロゴは、国連グローバル・コンパクト署名企業である（株）博報堂DYホールディングスのクリエイティブボランティア支援を受けて展開した



大阪の街頭ビジョンに表示された「1.5℃の約束」キャンペーンの動画 ©UNIC Tokyo



国連総会ハイレベルウィーク中のSDG メディア・ゾーンでも、テレビ局が制作したキャンペーン関連動画が世界に向けて発信された <https://bit.ly/3UveDKW>

TOPICS@UN

国連本部のガイドツアー、発足 70 周年



ニューヨークの国連本部の一般公開に合わせ 1952 年 11 月に始まった「国連ガイドツアー」が、今年 70 周年を迎えました。これを記念して、「一般の人々となつなごう大使 (“Ambassadors to the Public”）」であるツアーガイドの歴史と役割に関する展示が、国連のビジターズ・ロビーで公開中（デジタルでも視聴可能）。国連の多言語ツアーガイドは、これまでに世界各地から 4,200 万人を超える訪問者を迎えてきました。現在、17 カ国の出身者からなるツアーガイド班が 13 の言語で対応し、国際外交の回廊を巡る 1 時間の短い旅を通して国連について知る機会を提供しています。詳しくは→ <https://bit.ly/3U6hsSk>

TOPICS@UNIC

気温上昇を止めるためにできる「10 の行動」



「気候変動対策が大切なのはわかるけど、一体何をしたらいいの?」そんな声にお応えして、三つ折りのリーフレット「いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。個人でできる 10 の行動」を作りました。家庭での節電や長距離の移動手段の変更、環境に配慮した製品の購入、声を上げることなど、ご紹介する行動は個人レベルでの気候アクションをグローバルに呼びかける国連キャンペーン「ActNow (アクトナウ)」が提案するもの。環境に負荷を与えにくい選択をすることで、あなたも気温上昇の抑制に貢献できます。 <https://bit.ly/3GHlcQD>

TOPICS@UNIC

インフォグラフィックスで見る SDGs の進捗



7月に発表された国連の『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2022』を 17 の目標ごとにわかりやすくインフォグラフィックで表現した概要の日本語版ができました。新型コロナウイルス感染症のパンデミックと並び、ウクライナをはじめ世界各地での紛争、気候危機、インフレの高騰、不平等の拡大などが SDGs の目標達成に向けた歩みに深刻な影響を与えている事実を、最新のデータを交えて紹介しています。SDGs に関する国連の報告としては最も包括的で視覚的にわかりやすい資料の一つとなっています。ぜひご活用ください。こちらから→ <https://bit.ly/3zMFSt6>

TOPICS@UN

世界の人口、80 億人に



国連経済社会局と国連人口基金は 11 月 15 日、世界人口が 80 億人に到達したと発表しました。これは公衆衛生の著しい改善により死亡リスクが低下し、平均余命が延びたことを示していますが、節目にあたって人口の「数」だけに注目するのではなく、その先を見据えて最も脆弱な立場に置かれた人々を含め、人と地球を守る共同責任を果たすことが必要です。世界人口が 70 億人から 80 億人に増加するまでに約 12 年かかり、今後さらに 10 億人増えるには約 14.5 年かかる見込み。2028 年代に約 104 億人でピークに達し、2100 年までその水準を維持すると予測されています。 <https://bit.ly/3EyT6el>



国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）を統括するメリッサ・フレミング国連事務次長が2022年12月、コミュニケーションの分野での国連と日本の連携を深めるために訪日しました。国連広報センターが所属するDGCのトップの訪日は4年ぶりです。彼女にとっても現在の立場では初の訪日です。滞在中、日本の政府関係者、メディア、市民社会、被爆者、ユースなど幅広い分野のステークホルダーと精力的に意見交換を行いました。



## グローバル・コミュニケーション担当事務次長、4年ぶりに訪日

「持続可能な開発目標（SDGs）について、日本ほど認知が進んでいる国は例がない」とフレミング事務次長が多くの場で語っていたように、SDGsの日本社会への浸透は進展してきましたが、2023年は早くも15年間のSDGs実施期間の中間点です。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、気候危機、ウクライナでの戦争をはじめとする多くの紛争とそのグローバルな影響を受けて、大きく後退を余儀なくしてしまったSDGsの進捗を、2030年までの目標達成の軌道に少しでも戻すことが必要です。

2015年のSDGs採択時のようなエネルギーを再び呼び起こしていく上でメディアの力は不可欠です。国連とメディアとの連携の枠組み「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本メディアは200近くと世界全体の6割以上を占め、フレミング事務次長と意見交換する機会を設けることができました。同コンパクトの枠組みでは初の国レベルでの共同キャンペーンとなった「1.5℃の約束 — いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」気候キャンペーンをはじめ、メディアが編集・放送コンテンツ制作と経営計画の両面でSDGsを推進し、世界を変えるためのアクションにつなげているかを発表。その熱意と創造性はフレミング事務次長を大いに驚かせました。



【写真・上】「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本メディアとのフォーラムで挨拶するメリッサ・フレミング事務次長

【中】「Action for Peace」をテーマに、被爆者の方々、核兵器廃絶に取り組むユース、クリエイティブ・コミュニティに携わる皆さんと対話の機会も

【下】訪日に同行したDGCのメンバー、国連広報センターの職員・インターンと一緒に

さらに、オンライン上で拡散される誤情報・偽情報は、不信の種をまき、科学を歪め、さらに暴力を扇動するものとして大きくクローズアップされています。COVID-19のパンデミック（世界的大流行）での誤情報・偽情報の蔓延を指して「インフォデミック」という言葉が使われるようになり、ウクライナでの戦争における情報戦は激しさを増すばかりです。フレミング事務次長は情報の健全性のための行動規範を2024年9月の「未来サミット」に向けて取りまとめていくにあたり、日本のメディアやファクトチェック団体と日本における現状と対策について懇談を行いました。同課題について国レベルで多岐にわたる関係者とともに意見交換を行ったのは、これが初めてのことです。

ウクライナでの戦争から食料不安、気候危機に至るまで、いくつもの危機を乗り越えていく上で、国連安全保障理事会に2023年1月から2年間非常任理事国として加わり、2023年のG7議長国となる日本の更なるリーダーシップに期待が集まります。そして2025年には国連も参加する大阪・関西万博が開催されるとあり、今回の訪日の成果を発射台にして本部を巻き込みつつ今後につなげていきたいと思っています。

© UNIC Tokyo/Ichiro Mae

### Contents

P2-3 分断を乗り越え、共に行動を

P4 COP27の現場から見た気候変動対策の本質

P5 終わりの見えない脅威と対峙して  
久保 拓人 国連地雷対策サービス部 (UNMAS) 事業管理チーム

P6 「1.5℃の約束 — いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーン実施

P7 TOPICS@UN：国連本部のガイドツアー 発足 70周年、世界の人口 80億人に、SDGs 進捗概要ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL : <https://www.unic.or.jp>